

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530219

研究課題名(和文) 18 - 19世紀転換期における経済学のイングランドへの転位 ケンブリッジを中心に

研究課題名(英文) The Transition of Political Economy from Eighteenth-Century Scotland to Nineteenth-Century England: A Focus on Cambridge

研究代表者

久保 真 (KUBO, Shin)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：30276399

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は以下の三点を明らかにした。ケンブリッジ大学(以下「C」)の経済学講義のモデルとなったエディンバラ大学(以下「E」)のそれは、仏革命期の反動的な空気によって条件付けられており、このことは、革命前のCで展開されていた経済論を含む道徳哲学が革命後直面した困難に相通じ、Cの大学人たちがEの経済学講義に関心を示した所以を説明する。E出身のマカロクが1824年にロンドンで行った講義は、ブリテンの経済学「正統派」の形成を告げるものであり、こうした観点から、その後のCにおける「正統派」批判および初代教授の誕生が理解できる。Cにおける「正統派」を巡る対立は、形を変えながら1840年以降も続く。

研究成果の概要(英文)：This research has come up with three findings. First, the lecture course on political economy at Edinburgh, the model of the later course on the same subject at Cambridge, was conditioned by the extremely reactionary atmosphere in Scotland during the French Revolution. This explains why academics at Cambridge, thereto in favour of introduction of the subject, showed interest in the course at Edinburgh in the face of similar difficulties. Second, the London lecture course delivered in 1824 by McCulloch from Edinburgh marked the formation of "orthodoxy" in British political economy, and it is from this viewpoint that the anti-orthodox intellectual movement and the establishment of professorship at Cambridge can, and should, be understood. Finally, the conflicts concerning "orthodoxy" of political economy continued at Cambridge after 1840 although they were transformed to a greater or lesser extent.

研究分野：経済学史

キーワード：経済学史 ケンブリッジ 正統派

1. 研究開始当初の背景

本研究は、科学研究費補助金を得て平成 21 (2009) 年度より平成 23 (2011) 年度にわたり行った研究「19 世紀前半ケンブリッジにおける経済学 反発・受容・変容」(基盤研究 C・21530189・単独研究、以下「前研究」という)を基礎とし、さらに大きな視野の下で行われる発展的研究である。前研究において研究代表者は、ケンブリッジ大学初代経済学教授となるプライム(George Pryme, 1781-1863)の経済学講義(1816 年より開始)が、エディンバラ大学でのステュアート(Dugald Stewart, 1753-1828)の経済学講義(1808-9)を積極的・戦略的にモデルとすることによって準備された次第を明らかにした。それと同時に、前世紀にペイリー(William Paley, 1743-1805)がケンブリッジ大学道徳哲学講義のなかで展開した経済論が、プライムの経済学講義のなかでは経済学の一体系として位置づけられていること、また、プライムからフォーセット(第二代経済学教授, Henry Fawcett, 1833-84)へ至るケンブリッジの経済学の流れは、ヴィクトリア時代を代表する科学者ヒューウェル(William Whewell, 1794-1866)らが牽引した反「正統派」経済学運動に対抗しつつ、かなりの程度連続性があることを見いだした。

以上のような新たな知見を、ケンブリッジ大学における経済学の歴史というにとどまらず、ブリテンの経済学の歴史のなかに位置づけようとする時、以下のような新たな課題が浮かび上がった。

2. 研究の目的

多くの研究が首肯するところによれば、18 世紀スコットランド啓蒙運動のなかで生まれた社会認識の科学としての経済学は、経済学といえば通商政策学や財政学を意味していたイングランドへ、旧来の意味を押し退けつつ世紀転換期以降急速に普及していったという(e.g. Waterman, 'English School of Political Economy,' *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Second Edition, 2008)。そしてこのような過程に大きな役割を果たしたとされるのが、スミス(Adam Smith, 1723-1790)の警咳に接したステュアートが「経済学の父」の死後行った上述のエディンバラ大学経済学講義である。この講義で提示されたステュアート流に解釈されたスミス経済学こそ、やがて講義の受講者たちが中央政界やジャーナリズムにおいて大いなる活躍を見せるなか、19 世紀以初頭以降イングランドへと浸透していった。そして経済学の中心はスコットランドからイングランドへ移動したのだという。こうしたブリテンの経済学史に対する記述枠組は、いまや多くの研究が採用するところである(e.g. Fontana, *Rethinking the Politics of Commercial Society*, 1985; Milgate and Stimson, *After Adam Smith*, 2009)。しかしながら、前研究で

明らかとなった上述の諸点からすれば、イングランドがスコットランド出自の経済学(のある形式)を単に受け入れたというだけの話ではないように思われる。すなわち、18 世紀ケンブリッジの道徳哲学の伝統のなかで、経済学という呼称は用いられなくとも実質的に経済学が論じられていたこと、プライムがステュアートの講義を戦略的にモデルとしたこと、そしてそのプライムが主流派経済学の立場からヴィクトリア時代に活躍を見せるフォーセットをその後継としたことは、そうした経済学の転位 単に中心地の移動だけでなく経済学自体の変容 を可能とした知的背景や素地がイングランド側にもあったということを示唆している。

本研究は、こうした示唆を受け、18 世紀後半から 19 世紀前半にかけてのブリテンにおける経済学の史的展開に関する我々の理解を刷新することを念頭に置きながら すなわち、従来の「スコットランド経済学のイングランドにおける普及」という歴史像を超えて、18 世紀後半のスコットランドおよびイングランドの大学(主としてエディンバラとケンブリッジ)において展開された経済学に関する言説から、19 世紀前半のイングランドの知的世界で展開されたそれへという流れを跡づけようとするものである。その際に着目するのは、イングランド社会の中枢に張り巡らされた、ケンブリッジ大学の卒業生たちやその大学の関係者(以下、「カンタブリジアン」と呼ぶ)によるさまざまなレベル(知的・経済的・政治的・血縁的 etc.)のネットワークである。

3. 研究の方法

オーソドックスな経済学史・思想史研究は、過去の経済学者が公刊した著作を読み解くことを第一の方法とするが、カンタブリジアンネットワークに注目する本研究では、それ以外にも多くの史料にあたる必要がある。例えば、ケンブリッジ大学の学内行政文書や学生向け文書、大学で行われた講義や説教のノート類(話し手側だけでなく、聞き手側のノートも)、カンタブリジアンたちが交わした書簡などを、広く渉猟・分析する必要がある。こうした作業を通じて、同時代のケンブリッジにおける経済学を取り巻く史的コンテキストを復元することができる。

このため、2015 年 2 月に二週間ほどイギリスに滞在し必要な史料の収集に努めた。また、申請時に計画していた 2012 年の海外資料調査が実施できなかったため、これを補うべくマイクロフィルム(=イギリスの文書館等に所蔵されたものを撮影したものを)を購入し、分析を行った。

4. 研究成果

以下の 3 点((1)(2)(3))を明らかにした。

(1) スチュアートの経済学講義（エディンバラ大学）は、フランス革命期のスコットランドにおける極端に反革命的な空気のなかで、スミスの創始した経済学をいかに守るかという苦心の産物であった。こうした経緯は、革命前のケンブリッジで経済論を含む道徳哲学を展開していたペイリーらの立場が、フランス革命の急進化に伴い変化していった次第と相通じるものであり、その後、経済学の導入に積極的なケンブリッジの大学人たち（1816年に経済学講義を開始することとなったプライムを含む）が、スチュアートの経済学講義に関心を示した所以を示唆している。

エディンバラ大学道徳哲学教授を務めていたスチュアートが、自らの道徳哲学講義から独立させるかたちで 1800 年に経済学講義を始めたことはよく知られている。他方、スコットランドでのフランス革命に対する極めて反動的な空気が彼のその後の活動に大きな影響を与えたことも、夙に強調されてきた。しかしながら、これと彼の経済学との関わりは十分に論じられてはこなかった。

こうした研究史を踏まえて、研究代表者は、彼の道徳哲学体系が展開された『人間精神の哲学要綱・第一巻』および道徳哲学講義のシラバスとして意図された『道徳哲学概要』の各版対照を行い、さらに彼の経済学講義のノートを複数年度に渡り精査することによって、以下の経緯を明らかにした。すなわち、スチュアートは当初（1792年）、自らの道徳哲学講義（哲学・倫理学・政治学の三部門からなる）における政治学部分を、道徳哲学講義から独立させ単独の講義の対象とする計画であった。しかるに、フランス革命の急進化に伴いスコットランドにおいて急激に反動化する雰囲気の中で、『人間精神の哲学要綱・第一巻』における記述が親フランス革命的だとして「筆禍事件」へと発展してしまった（1793年）。それを受けて、彼は当初の計画を変更し、上述の政治学部分のより基底的部分として経済学部分のみを独立の講義の対象とすることとした（すわなち、統治形態をめぐる議論を主たる内容とする狭義の政治学部分は、二義的なものとして、独立講義に含めなかった）。さらにそこでは、スミスによって創始された経済学の原理を事実上「フリートレードの原理」へと収斂（矮小化）させつつ、それを政治的なインプリケーション 急進的なものであれ保守的なものであれ から切断しようと執拗に論じなくてはならなかった。

こうした経緯は、革命前のケンブリッジで経済論を含む道徳哲学を展開していたペイリーら「功利主義者」たちの立場が、フランス革命の急進化に伴い変化していった次第と相通じるものであり、その後（プライムを含む）ケンブリッジの大学人たちがスチュアートの経済学講義に関心を示した所以を示

唆している。

周知のように、ペイリーは 18 世紀後半にクライスト・カレッジで道徳哲学講義を行い（その講義は後に『道徳および政治哲学原理』として出版された）そのなかで特徴ある経済論を展開していた。またこれとはほぼ同時期、シドニー・サセックス・カレッジでは後に神学教授となるヘイ（John Hey, 1734-1815）も、ペイリーと同種の「功利主義」に依拠しながら道徳哲学講義を行い、そのなかで経済論を展開していた。彼ら 上述の二人に加え、ワトソン（Richard Watson, 1737-1816）を含むトリオ はこの時代の体制派ウィング主義の拠点たるケンブリッジを体現していたと言える。しかしながら、その後フランス革命の急進化とともにケンブリッジでもその空気が急速に反動化するなかで、疑惑の目をもって見られることとなり、彼らはむしろ自らの「保守性」を主張しなければならなくなる。このように事態が推移する中で、エディンバラにおけるスチュアート経済学講義 そこで展開された脱政治的な経済学 に関心を抱くものが現れたのは、自然な成り行きであったのかも知れない。果たして、世紀の改まったナポレオン戦争のさなか、ケンブリッジからエディンバラへスチュアート経済学講義を聴講するために旅立っていく一団があった。プライムがこのなかに含まれていたかどうかは明らかでないものの、入手したスチュアート経済学講義ノートは彼が自身の経済学講義を準備するなかで、雛形を提供するものとなるのである。

(2) エディンバラ大学出身でロンドンのユニバーシティ・カレッジ初代経済学教授となるマカロク（John Ramsay McCulloch, 1789-1864）は、教授就任に先立つロンドンでの講義のなかで上記のスチュアート経済学講義と相似する方法的議論を展開した。これは、リカードウ経済学の提示する階級間の利害対立というメッセージを和らげつつ、スミスからリカードウ（David Ricardo, 1772-1823）へという系譜の延長線上に、ブリテンにおける経済学「正統派」を確立することに寄与した。ほぼ同時期にケンブリッジではこうした「正統派」への批判が盛り上がりを見せたが、ケンブリッジ内部の「正統派」と見なされていたのが、プライムであった。以上のことから、1828年のケンブリッジ大学初代経済学教授の誕生は、ブリテン経済学における「正統派」の形成という観点からも理解すべきということが明らかとなった。

先述のスチュアート経済学講義は、その序盤において経済学の範囲・方法・歴史を概観し、経済学における統計的方法を斥け、理論的探究の重要性を強調した。その 15 年後

すなわちリカードウがブリテンの経済論壇に彗星のごとく現れ、その頑健な経済理論によって革新をもたらし、早逝した直後

リカードウの「忠実な弟子」と見なされていたマカロクは、ステュアートと相似した経済学方法論を「リカードウ記念講義」(1824年、於ロンドン)において展開した。この議論は、経済学の科学性(理論的探究を主とし、統計的調査を従とする)を高らかに称揚しながら、リカードウ経済学階級間の対立という含意を和らげつつ、スミスからリカードウへの連続性を強調するものであった。

これに関連して注目すべきは、1820年代後半よりリカードウ経済学への方法的批判がヒューウェルやジョーンズ(Richard Jones, 1790-1855)といったカンタブリジアンによって盛り上がりを見せたことである。というのは、こうした批判的文脈の中で、リカードウ経済学の担い手としてマカロクが「正統派」と呼称されるようになるからである。さらに、ケンブリッジ大学ですでに経済学を講じていたプライムは、こうした「正統派」に与するものとして考えられており、上記のような反リカードウ経済学を唱えるカンタブリジアンとのあいだで少なからぬ軋轢を生じることとなる。従って、1828年のケンブリッジ大学初代経済学部教授の誕生は、大学内部の党派的抗争という観点からだけでなく、ロンドンいやブリテンにおける経済論壇の行方「正統派」の形成とそれへの挑戦をめぐるを遠望するような、より大きな史的パースペクティブから、理解せねばならないと言えよう。

(3) プライムは、1840年以降の「穀物法撤廃」をめぐる論争のなかでは、階級間の利害対立を強調しつつ撤廃を擁護する論陣を張った。他方、「正統派」に反対する立場のカンタブリジアンたちは、1844年にバンフィールド(Thomas Collins Banfield, 1802-1855)をしてケンブリッジ大学にて経済学を講義せしめ、プライムに対抗するのであった。

こうして1828年にケンブリッジ初代経済学教授に就任したプライムは、リカードウを中心に経済的自由主義を推進する知的センターとして設立されたロンドンの経済学クラブのメンバーとなるだけでなく、1832年選挙法改正以降、ケンブリッジのタウン選出議員としてウェストミンスターでも活躍することとなる。この点で注目すべきは、1840年の穀物法撤廃動議に答える議会演説が、国民経済の利害と地主階級の利害との対立を強調するという文脈で、リカードウの名に言及しながら、地主階級に譲歩を迫る穀物法撤廃を認めるよう要求する趣旨であったことだ。当時依然としてケンブリッジ大学の財政が農業地代収入に大きく依存していたことに鑑みれば、大学選出とは区別されるタウン選出の代議士プライムが、大学内でどのような立ち位置を占めたか、この演説は極めて明確に伝えるものである。

こうした経済学教授プライムの所説に対

して、反正統派の立場のカンタブリジアンたちも黙ってはいなかった。予てよりケンブリッジでの経済学講義の機会を窺っていたバンフィールドの願いを受け容れるよう大学当局に働きかけ、1844年にバンフィールドの経済学講義が実現することとなった。そこで提示された経済学は、「正統派」の階級対立的ヴィジョンの基礎となっていた地代論や価値論を根本的に否定するものであり、しかし同時に、政策勧告としては穀物法撤廃を擁護するという、極めて特徴的なものであった。このことは、ケンブリッジにおける経済学をめぐる対立が、新たな局面に入ったことを示唆するものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

S. Kubo, Political Economy at Mid-Nineteenth-Century Cambridge: Reform, Free Trade and the Figure of Ricardo, *The European Journal of the History of Economic Thought*, 査読有、(印刷中)

久保 真, 「D. ステュアートの経済学講義コンドルセとマルサスを超えて」『経済学論究』(関西学院大学) 査読無、2014年、第68巻第3号、pp.125-147

S. Kubo, D. Stewart and J. R. McCulloch: Economic Methodology and the Making of Orthodoxy, *Cambridge Journal of Economics*, 査読有、2014年、第38巻第4号、pp.925-943、DOI: 10.1093/cje/bet065

久保 真, 「川名雄一郎『社会体の生理学』・S・ミルと商業社会の科学』(京都大学学術出版会、2012)」[書評論文]、『経済学史研究』、査読無、2014年、第55巻第2号、pp.126-127、

<http://jshet.net/docs/journal/55/552br.pdf>

S. Kubo, George Pryme, Dugald Stewart, and Political Economy at Cambridge, *History of Political Economy*, 査読有、2013年、第45巻第1号、pp.61-97、DOI: 10.1215/00182702-1965195

[学会発表](計5件)

S. Kubo, 「Becoming True Heir to Adam Smith: Dugald Stewart and his Non-Utopian and Non-Gloomy Version of Political Economy」, The 41st Annual Conference of the History of Economics Society, 2014年6月21日、Université du Québec à Montréal, Montréal (Canada)

久保 真, 「経済学とフランス革命—コンドルセ・マルサス・D. ステュアート」, 経済学史学会第78回全国大会、2014年5月24日、立教大学(埼玉県新座市)

S. Kubo, 「The Figure of Ricardo in

Mid-Nineteenth-Century Cambridge 」、
International Conference “New Develop-
ments on Ricardo and the Ricardian
Traditions”、2013 年 9 月 10 日、Université
Lumière Lyon 2, Lyon (France)

S. Kubo、 「 The Figure of Ricardo in
Mid-Nineteenth-Century Cambridge 」、
The 40th annual conference of the His-
tory of Economics Society、2013 年 6 月 21
日、 University of British Columbia, Van-
couver (Canada)

S. Kubo、 「 The Figure of Ricardo in
Mid-Nineteenth-Century Cambridge 」、
International Ricardo Conference “After
Ricardo”、2012 年 9 月 3 日、明治大学(東
京都千代田区)

〔図書〕(計 0 件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久保 真 (KUBO, Shin)

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：30276399

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし